

私たちは、社会教育委員の会議としての取り組みや教育委員会の事業を通して私たち自身がすすめた学習の成果を踏まえて、教育プランについて、以下の諸点を提案します。

1. 子どもたちの現状とその課題について、学校と関連行政担当者和社会教育関係者がその理解を共有できる場を作ります。

- ① 石狩市では、学校教育を除く子どもたちを対象とした事業や子どもたち自身の活動の支援は福祉行政など教育行政以外の行政が所管しているものが少なくありません。
- ② 一方、コミュニティ・スクールなど学校教育への住民の参画、社会教育との連携がますます重要になっています。また、学校でのいじめをなくすなど既に様々な課題で協議と協働を必要とする機会が増加しています。子どもたちに関わる情報を日常的に交換し、問題の所在について理解を共有し、解決を考えあう場が不足しています。
- ③ 例えば、社会教育委員の会議には、幼児教育や学校教育の専門家が社会教育委員として参加していても、いまそれぞれの現場で生じている問題、とくに地域住民にも共有されるべき問題について話し合う機会は必ずしも十分ではありません。
- ④ そのため教育委員会や教師と社会教育委員が話し合い、そのような点で協力が求められているか、また可能なのかについて定期的に話し合う場が必要です。
- ⑤ 関西テレビによって「みんなの学校」として放送され、文化庁芸術祭大賞をはじめ多くの賞を受賞したことでよく知られるようになった大阪市立大空小学校の初代校長を9年間務めた木村泰子先生は「10年後の『多様性』『共生』『想定外』の社会で『生きて働く力』をつけるのが学校の役割です」と述べていますが（『世界』No.926、2019年11月号）、それは大人全体の責任でもあります。学校教育と社会教育との連携は、こうした子どもたちの学びを通じて発せられた声を共にていねいに聞き、子どもたちに共に向き合うことだと考えます。こうした子どもたちの声に耳を澄ます機会を積極的に作り出すと同時にそれと向き合う大人の役割について学校と地域社会が共に考えあう場が必要です。

2. 高齢者が学習を通じて社会参加を進めことができるように、尊敬と信頼のゆるやかなネットワークを作ります。

- ① 地域の高齢化が急速に進んでいます。市民活動も参加者やリーダーの高齢化がすすむ一方で、石狩市はリタイア後、自らの経験や知識を生かして社会貢献したいと考えて

いるシニアがたくさんいらっしゃいます。このようなシニアが様々な社会参加に気軽に一歩踏み出せるよう支援することが重要です。

- ② 例えば、「学校ボランティア入門講座」をいしかり市民カレッジの協力を得て開講し、受講者の受講後のボランティア活動などの経験を評価して、コミュニティ・スクールの運営に参加するなど、高齢者が学びを通じて社会参加することを支援します。
- ③ 生涯学習という考え方が日本の社会教育に導入され始めた時期は「いつでも誰でもどこでも」ということで、多様な学習機会の情報が紹介され、講師の情報も同時にデータベース化されましたが、残念ながら、生涯学習では、学習したことがそのまま講師の「能力」を証明するわけではなく、自分たちの活動や学習に対して適切な「ちょうどよい」指導と助言ができる人だとは限らない場合もあるのです。市民活動や学習活動の経験が評価され、そのような「人材」を紹介しあうようなゆるやかなネットワークを構築することが求められています。

- 3. **合併によって日本海沿岸に大きく広がった石狩市の市民として、新たな市民としてのアイデンティティを確立するために、新たな「いしかり学」を公民館・博物館・図書館の協働を通じて創造・発展させるとともに、これらの学習を通じて、石狩・厚田・浜益の地域をつなぐ（その中には先住民族であるアイヌの人々の歴史や役割が含まれています）、「多様性」や「共生」も含むトータルな「いしかり観」を形成するために、この地域の自然環境や歴史、文化を学ぶ機会を設けます。**

私たちは、社会教育委員として参画した事業や取り組みのなかで、本町地区の歴史や厚田のニシン漁、浜益の庄内藩陣屋跡の歴史を掘り起こす市民活動などを学び、石狩市にたくさんある宝をさがし出し、確認するワークショップなどにも取り組んで来ました。それらの学習を踏まえて上記の提案をするものです。

- 4. **学校統廃合後の、コミュニティの人びとのつながりをより力強いものとし、その支え合いの機能を高めるための学習を支援します。**

地域（コミュニティ）の中心だった小中学校が統廃合でなくなったりすることは、その地域で暮らす人々にとってはたいへん不安なことです。学校に代わるコミュニティの核となる「拠点」をどのように作り出すか、それはどのように運営することが可能かなど、コミュニティのつながりを強め、支え合いの取り組みを発展させることを目的とする地域住民の学びを支援します。